今村証券

2025 年 2 月 19 日

システムサポートホールディングス（４３９６）

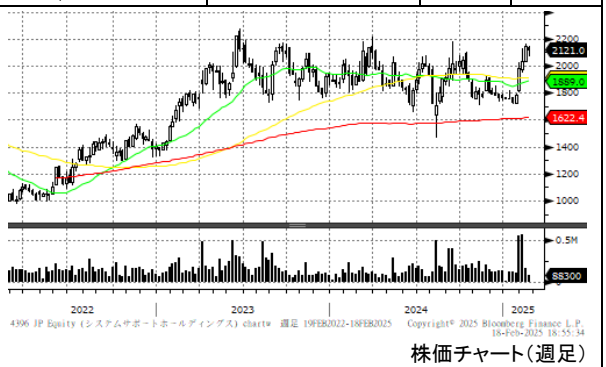
担当　近藤 浩之

レーティング：　**OUTPERFORM**（2024/8/26）　→ **OUTPERFORM**

※　IT に特化した技術者集団、クラウド分野に重点
※　今期業績予想を上方修正
※　クラウド分野の高成長が続く

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 21/6	14,431	7.9	931	23.3	954	34.1	674	49.9	65.45	21.00
連 22/6	16,198	12.2	1,196	28.5	1,190	24.7	785	16.5	75.91	25.00
連 23/6	19,267	18.9	1,456	21.7	1,465	23.1	1,009	28.5	97.52	32.00
連 24/6	22,029	14.3	1,670	14.7	1,743	19.0	1,224	21.2	118.24	40.00
連 25/6(会社予)	26,603	20.8	2,200	31.7	2,195	25.9	1,459	19.2	141.57	49.00
連 25/6(今村予)	27,000	22.6	2,300	37.6	2,300	31.9	1,550	26.6	150.00	50.00
第 2 四半期累計期間										
連 23/7-12	10,635	15.5	883	19.0	899	18.7	614	20.9	59.37	18.00
連 24/7-12	13,060	22.8	1,214	37.4	1,226	36.5	792	28.9	77.26	25.00

株価(2025/2/18)	2,121	円
発行済み株式数(24/12 末)	10,400	千株
自己株式数(24/12 末)	175	千株
時価総額	22,058	百万円
企業価値(EV)	20,262	百万円
ROE(24/6 実績)	26.7	%
予想配当利回り(25/6 今村予)	2.3	%
予想 PER(25/6 今村予)	14.1	倍
BPS(24/6 実績)	488.26	円
PBR	4.3	倍
CFPS(24/6 実績)	141.8	円
PCFR	15.0	倍
EV/EBITDA(24/6 実績)	8.7	倍



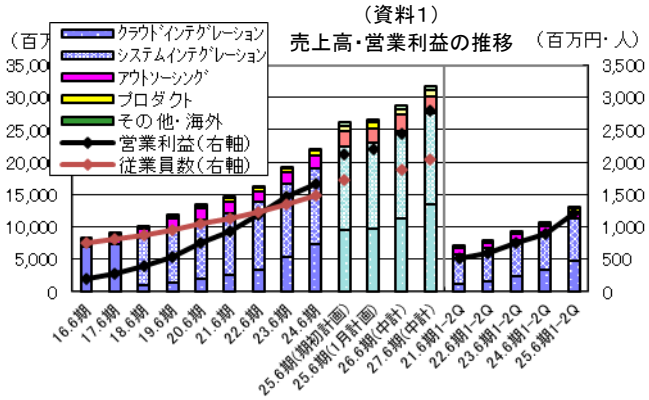
株価チャート(週足)

出所:システムサポートホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

※　IT に特化した技術者集団、クラウド分野に重点

今年1月、持株会社体制に移行。顧客企業の情報システムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供するシステム開発会社。メーカーの垣根を越えた独立系である強みを活かし、米オラクル（Oracle）、独SAP、米アマゾン（Amazon）、米マイクロソフト（Microsoft）などの世界的な企業とパートナーになり、技術者の育成、ノウハウの蓄積に取り組む。顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション。ITを活用したビジネスモデルの変革や、それに伴う業務、組織、企業文化などの変革）推進の基盤として市場が拡大しているクラウド分野に重点を置き、取引先に応じた提案を行うことで基幹系システム開発領域まで拡大させていく戦略をとる。

（資料1）



（注）～21.6 期と 22.6 期～はセグメント区分が異なる
25.6 期(計画)～27.6 期(中計)のセグメント別売上高はリリース・取材を基にした今村証券予想

※　今期業績予想を上方修正

今期（2025年6月期）第2四半期累計期間の売上高は前年同期から22%、営

業利益は37%伸びた（資料１、出所：決算補足説明資料・リリース）。買収効果を差し引いても売上高は2割弱、営業利益は2割強伸びたとみられる。

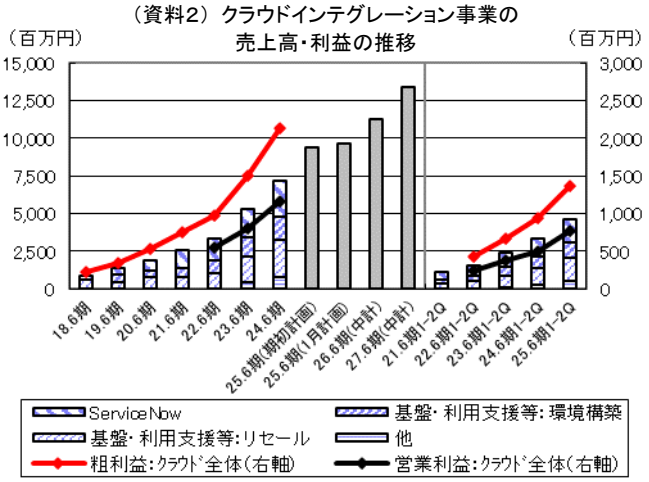
通期会社予想に関しては、売上高を期初予想比5億円強（2%）、営業利益を同85百万円（4%）上方修正した。第2四半期までの好調が下期も継続するとの見通し、広告宣伝費の下期への繰り越しなどを勘案している。また配当金は、「累進配当（原則として減配せず、配当の維持・増配を行う配当政策）を継続するとともに、業績や利益に応じて配当水準の向上を図る」との基本方針に沿って、中間配当金を期初予想から1円増やした。

※ クラウド分野の高成長が続く

第2四半期累計期間のクラウドインテグレーション事業の増収率は約4割、営業増益率は5割を超えた（資料２、出所：決算補足説明資料）。積極的な新卒採用とキャリア採用、既存技術者のクラウド分野へのスキルチェンジの推進により、クラウドサービス提供体制を強化し、国内クラウド市場の拡大ペースを上回る成長につなげている。

なかでも注力しているのは、次の2つだ。

（資料2）クラウドインテグレーション事業の売上高・利益の推移



（注）～21.6 期と 22.6 期～はセグメント区分が異なる
25.6 期（計画）～27.6 期（中計）のセグメント別売上高はリリース・取材を基にした今村証券予想

① クラウド基盤移行・利用支援

クラウドサービスで高いシェアを有するAWS（Amazon Web Services）やMicrosoft Azure、Google Cloudなどのそれぞれで多くの技術者を有し、近年需要が高まっているマルチクラウド（複数クラウドを適材適所で利用）に対応できる点を強みとする。セキュリティを確保した環境で生成AIを活用するニーズの高まりに応えたサービスの提供も受注獲得に寄与している。加えて、顧客がクラウドサービスに移行した後のリセール（ライセンス等の再販）も積み上がっている。

② ServiceNowの導入支援

「ServiceNow」は業務の「統合」「自動化」「セルフサービス化」により働き方を変革する企業向けクラウドサービスで、日本でも導入企業が増えている。システムサポートは国内企業としていち早く2015年にパートナー契約を締結して以降ノウハウを蓄積し、受注を拡大してきた。今期は協力会社との連携も強化している。

※ 投資判断はＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ継続

今村証券による今期業績予想は、売上高270億円（前期比+22.6%）、営業利益23億円（同+37.6%）、純利益15億50百万円（同+26.6%）とする。売上高、営業利益、純利益ともに現在の会社予想から数%上振れ余地があるとの予想で、前回（昨年8月）の今村証券予想（売上高263億円、営業利益22億円、純利益15億円）からも若干引き上げた。

来期（2026年6月期）については、会社は中期経営計画において、上方修正前の今期会社予想比で10%の増収、15%の営業増益を予想している。今村証券では、主にクラウド分野の伸びが会社予想を上回ると想定し、売上高305億円（今期今村証券予想比+13.0%）、営業利益28億円（同+21.7%）、純利益19億円（同+22.6%）を予想する。

この業績予想を踏まえ、投資判断はＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭを継続する。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資１単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入